

議第41号

令和2年度

天草市水道事業会計予算書

令和 2 年 度 天 草 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度天草市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		31,557 戸
(2) 年間総給水量		8,219,071 m ³
(3) 一日平均給水量		22,518 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管路整備事業		291,949 千円
イ 施設整備事業		122,408 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事 業 収 益			2,633,016 千円
第 1 項 営 業 収 益			1,899,068 千円
第 2 項 営 業 外 収 益			733,938 千円
第 3 項 特 別 利 益			10 千円
	支	出	
第 1 款 事 業 費			2,475,394 千円
第 1 項 営 業 費 用			2,265,122 千円
第 2 項 営 業 外 費 用			209,432 千円
第 3 項 特 別 損 失			640 千円
第 4 項 予 備 費			200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,169,786千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,129千円及び過年度分損益勘定留保資金1,122,657千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			290,332 千円
第1項 出資金			225,099 千円
第2項 補助金			54,783 千円
第3項 工事負担金			10,450 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,460,118 千円
第1項 建設改良費			554,126 千円
第2項 企業債償還金			898,090 千円
第3項 返還金			7,902 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

185,178 千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	512,005千円	水道事業会計の経営基盤確立のため。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

天草市長 中村五木

令和 2 年 度

天草市水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1	令和2年度天草市水道事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ～ 10 頁
2	令和2年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁
3	給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 ～ 18 頁
4	令和2年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 ～ 21 頁
5	令和2年度天草市水道事業会計に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22 頁
6	令和元年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23 頁
7	令和元年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24 ～ 26 頁
8	令和元年度天草市水道事業会計に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27 頁
9	債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 頁

令和2年度天草市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,633,016	
	1 営業収益		1,899,068	
		1 給水収益	1,880,478	
		2 その他の営業収益	18,590	
	2 営業外収益		733,938	
		1 受取利息及び配当金	1,051	
		2 他会計補助金	512,005	
		3 補助金	8,000	
		4 受託事業収益	33,087	
		5 長期前受金戻入	179,172	
		6 雑収益	623	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,475,394	
	1 営 業 費 用		2,265,122	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	536,542	
		2 配 水 及 び 給 水 費	275,682	
		3 業 務 費	122,202	
		4 総 係 費	101,755	
		5 減 価 償 却 費	1,202,285	
		6 資 産 減 耗 費	26,656	
	2 営 業 外 費 用		209,432	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	158,969	
		2 消 費 税 等	50,463	
	3 特 別 損 失		640	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	640	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			290,332	
	1 出 資 金		225,099	
		1 他 会 計 出 資 金	225,099	
	2 補 助 金		54,783	
		1 国 庫 補 助 金	54,783	
	3 工 事 負 担 金		10,450	
		1 配 水 設 備 負 担 金	3,700	
		2 消 火 栓 新 設 負 担 金	6,750	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,460,118	
	1 建 設 改 良 費		554,126	
		1 擴 張 費	209,469	
		2 改 良 費	233,638	
		3 固 定 資 產 購 入 費	71,973	
		4 事 務 費	39,046	
	2 企 業 債 償 還 金		898,090	
		1 企 業 債 償 還 金	898,090	
	3 返 還 金		7,902	
		1 補 助 金 返 還 金	7,902	

令和2年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	114,313
減価償却費	1,202,285
固定資産除却費	21,198
引当金の増・減(△)額	4,512
長期前受金戻入額	△179,172
受取利息及び配当金	△1,051
支払利息及び企業債取扱諸費	158,969
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	△157
貸倒引当金の増・減(△)額	372
たな卸資産の増(△)・減額	191
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	0
未払金の増・減(△)額	△115
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増(△)・減額	0
小計	1,321,345
利息及び配当金の受取額	1,051
利息の支払額	△158,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,427

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△503,553
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△3,444
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	54,783
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	225,099
工事負担金による収入	10,450
国庫補助金返還による支出	△7,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	0
企業債の償還による支出	△898,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898,090
IV 資金の増加額(I+II+III)	40,770
V 資金期首残高	2,448,078
VI 資金期末残高	2,488,848

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(4) 19	4,320	80,725	71,662	156,707	28,471	185,178
前 年 度		() 21		84,641	78,622	163,263	28,823	192,086
比 較		(4) △ 2	4,320	△ 3,916	△ 6,960	△ 6,556	△ 352	△ 6,908

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分及び第1号会計年度任用職員分を外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,856	1,800	1,247	570	87	7,860	144	19,734	14,012	20,952	2,400
	前年度	3,084	1,800	1,140	912	87	8,468	144	20,529	14,950	25,748	1,760
	比 較	△ 228		107	△ 342		△ 608		△ 795	△ 938	△ 4,796	640

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 19		80,725	71,321	152,046	27,680	179,726
前 年 度		() 21		84,641	78,622	163,263	28,823	192,086
比 較		(1) △ 2		△ 3,916	△ 7,301	△ 11,217	△ 1,143	△ 12,360

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		2,856	1,800	1,247	570	87	7,860	144	19,393	14,012	20,952
前年度		3,084	1,800	1,140	912	87	8,468	144	20,529	14,950	25,748	1,760
比較		△ 228		107	△ 342		△ 608		△ 1,136	△ 938	△ 4,796	640

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		(3)	4,320		341	4,661	791	5,452
前年度		()						
比較		(3)	4,320		341	4,661	791	5,452

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度									341		
前年度												
比較									341			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,916	給与改定に伴う増減分	83		今年度改定率 0.18%
		昇給に伴う増加分	757		平均昇給率 1.77%
		その他の増減分	△ 4,756		職員の異動状況 本年度 20 採用 前年度 21 転入 4 増減 △ 1 転出 5 退職
手当等	△ 7,301	制度改正に伴う増減分	204		勤勉手当
		その他の増減分	△ 7,505		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,920
	平均給与月額 (円)	370,685
	平均年齢 (歳)	47歳10月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,371
	平均給与月額 (円)	363,810
	平均年齢 (歳)	46歳10月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	(1)	(5.0)
	6 級	(2)	(10.0)
	5 級	(3)	(15.0)
	4 級	(9)	(45.0)
	3 級	(3)	(15.0)
	2 級	()	()
	1 級	(2)	(10.0)
	計	(20)	(100.0)
平成31年1月1日現在	7 級	(1)	(4.8)
	6 級	(2)	(9.5)
	5 級	(4)	(19.0)
	4 級	(7)	(33.4)
	3 級	(4)	(19.0)
	2 級	()	()
	1 級	(3)	(14.3)
	計	(21)	(100.0)

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	4	4
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	13	13
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	6	6
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	14	14
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	95.2	95.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	75.00	75.00
代表的な特殊勤務手当の名称	水道閉栓手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.225	2.225	4.45		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	一般会計の制度 との異同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和3年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	784,673	509,680		
	ハ 構築物	△ 306,869	477,804		
	ニ 機械及び装置	32,130,899	19,749,653		
	ホ 車両運搬具	△ 12,381,246	2,123,386		
	ヘ 工具、器具及び備品	7,130,192	2,426		
	ト 建設仮勘定	△ 5,006,806	29,464		
	有形固定資産合計	14,840	114,686	23,007,099	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利		87,223		
	ハ 電話		14,894		
	ニ 土地		2,986,633		
	ホ その他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計		8,738	3,097,488	
	固定資産合計				26,104,587
2	流動資産				
(1)	現金			2,488,848	
(2)	未貸倒		24,744		
(3)	貯蓄		△ 1,020	23,724	
(4)	その他流動資産			4,263	
	流動資産合計			0	
	資産合計				2,516,835
					<u>28,621,422</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	6,511,208		
ロ その他の企業債	45,340		
企業債合計	<u>6,556,548</u>		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	131,839		
ロ 修繕引当金	102,288		
引当金合計	<u>234,127</u>		
固定負債合計			6,790,675
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	870,191		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計	<u>880,201</u>		
(2) 未払金		49,124	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,267		
ロ 法定福利費引当金	2,285		
引当金合計	<u>13,552</u>		
(4) その他の流動負債		60,103	
流動負債合計		<u>1,002,980</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,012,308	
(2) 収益化累計額		△ 1,016,290	
繰延収益合計		<u>3,996,018</u>	
負債合計			<u>11,789,673</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		16,492,620	
資 本 金 合 計			16,492,620
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,030		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計		55,562	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	283,567		
利 益 剰 余 金 合 計		283,567	
剰 余 金 合 計			339,129
資 本 合 計			16,831,749
負 債 資 本 合 計			28,621,422

令和 2 年度 天草市 水道事業 会計 に関する 注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
 - (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。
2. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（4年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。
なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。
 - (3) 修繕引当金
修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。
また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担
予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2, 228, 648千円である。
 2. 資本剰余金
予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。
- (その他の注記)
1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
令和2年度において、退職手当として15, 952千円を支給するため、退職給付引当金15, 952千円を使用する。

令和元年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,736,975		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	18,227	1,755,202	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	479,268		
(2) 配水及び給水費	267,244		
(3) 業務費	111,484		
(4) 総係費	113,711		
(5) 減価償却費	1,307,006		
(6) 資産減耗費	20,009		
(7) その他営業費用	0	2,298,722	
営業損			543,520
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,146		
(2) 他会計補助金	566,640		
(3) 補助金	2,441		
(4) 受託事業収益	29,095		
(5) 長期前受金戻入益	205,444		
(6) 雑収	513	805,279	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	178,909		
(2) 雑支出	0	178,909	626,370
経常利益			82,850
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	591		
(3) その他特別損失	18,280	18,871	△ 18,861
当年度純利益			63,989
前年度繰越利益剰余金			105,265
その他未処分利益剰余金変動額			210,000
当年度未処分利益剰余金			379,254

令和元年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和 2 年 3 月 3 1 日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	784,673	509,530		
	ハ 構築物	△ 283,435	501,238		
	ニ 機械及び装置	31,574,750	20,002,621		
	ホ 車両運搬具	△ 11,572,129	2,364,692		
	ヘ 工具、器具及び備品	7,079,473	3,264		
	ト 建設仮勘定	△ 4,714,781	25,202		
	有形固定資産合計	14,840	248,447	23,654,994	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利		96,288		
	ハ 電話ム		14,894		
	ニ 土地		3,047,435		
	ホ その他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計		7,462	3,166,079	
	固定資産合計				26,821,073
2	流動資産				
(1)	現金			2,448,078	
(2)	未貸倒		24,587		
(3)	貯蓄		△ 648	23,939	
(4)	その他流動資産			4,454	
	流動資産合計			0	
	資産合計				2,476,471
					29,297,544

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	7,381,399		
ロ その他の企業債	55,350		
企業債合計	<u>7,436,749</u>		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	126,839		
ロ 修繕引当金	102,288		
引当金合計	<u>229,127</u>		
固定負債合計			7,665,876
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	888,080		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計		898,090	
(2) 未払金		49,239	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,641		
ロ 法定福利費引当金	2,399		
引当金合計		14,040	
(4) その他の流動負債		60,103	
流動負債合計			1,021,472
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,954,977	
(2) 収益化累計額		△ 837,118	
繰延収益合計		<u>4,117,859</u>	
負債合計			<u>12,805,207</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		16,057,521	
資 本 金 合 計			16,057,521
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,030		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計	55,562	55,562	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	379,254		
利 益 剰 余 金 合 計	379,254	379,254	
剰 余 金 合 計			434,816
資 本 合 計			16,492,337
負 債 資 本 合 計			29,297,544

令和元年度天草市水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
 - (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。
2. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（3年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。
なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。
 - (3) 修繕引当金
修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。
また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担
予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,538,656千円である。
 2. 資本剰余金
予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。
- (その他の注記)
1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
令和元年度において、退職手当として20,747千円を支給するため、退職給付引当金20,747千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金	そ の 他
天草市水道料金等収納業務委託	483,500	平成29年度 ～令和元年度	276,142	令和2年度 ～令和3年度	207,358	207,358		
天草市水道料金等収納業務委託	3,560			令和2年度 ～令和3年度	3,560	3,560		
天草市水道事業運転管理等業務委託	302,925	平成28年度 ～令和元年度	222,626	令和2年度	80,299	80,299		
天草市水道事業運転管理等業務委託	4,413	平成29年度 ～令和元年度	2,418	令和2年度	1,995	1,995		
天草市水道事業運転管理等業務委託	3,904	平成30年度 ～令和元年度	1,943	令和2年度	1,961	1,961		
天草市水道事業運転管理等業務委託	4,769			令和2年度	4,769	4,769		
簡易水道施設管理業務委託その1 (上島地区)	97,783	平成28年度 ～令和元年度	73,440	令和2年度	24,343	24,343		
簡易水道施設管理業務委託その1 (上島地区)	1,179	平成29年度 ～令和元年度	614	令和2年度	565	565		
簡易水道施設管理業務委託その1 (上島地区)	1,244	平成30年度 ～令和元年度	619	令和2年度	625	625		
簡易水道施設管理業務委託その1 (上島地区)	1,427			令和2年度	1,427	1,427		
簡易水道施設管理業務委託その2 (下島地区)	151,377	平成28年度 ～令和元年度	115,827	令和2年度	35,550	35,550		
簡易水道施設管理業務委託その2 (下島地区)	1,858	平成29年度 ～令和元年度	967	令和2年度	891	891		
簡易水道施設管理業務委託その2 (下島地区)	1,961	平成30年度 ～令和元年度	976	令和2年度	985	985		
簡易水道施設管理業務委託その2 (下島地区)	2,282			令和2年度	2,282	2,282		